

上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

株式会社オウケイウェイヴ

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇殿
【提出日】	平成18年6月1日
【会社名】	株式会社オウケイウェイヴ (旧会社名 株式会社オーケイウェブ)
【英訳名】	OKWave (旧英訳名 OKWeb Inc.) (注) 平成18年1月23日開催の臨時株主総会の決議により、平成18年1月25日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼元 謙任
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番5号
【電話番号】	03-5784-0781 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 野崎 正徳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番5号
【電話番号】	03-5784-0781 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 野崎 正徳

1【上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

平成18年5月23日付をもって提出した上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の記載事項のうち、平成18年5月31日開催の取締役会において平成18年6月期第3四半期連結会計期間（平成17年7月1日から平成18年3月31日まで）及び平成18年6月期第3四半期会計期間（平成17年7月1日から平成18年3月31日まで）の四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表が承認されましたので、これに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報	1頁
第5 経理の状況	1
1 中間連結財務諸表等	1
(2) その他	1
2 財務諸表等	14
(1) 財務諸表	14
注記事項	14
(税効果会計関係)	14
(3) その他	15
第四部 株式公開情報	23
第2 第三者割当等の概況	23
2 取得者の概況	23

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (2) その他、及び2 財務諸表等 (3) その他」については_____ 罫を省略しております。）

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【中間連結財務諸表等】

(2)【その他】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

最近の経営成績及び財政状態の概要

平成18年6月期第3四半期連結会計期間（平成17年7月1日から平成18年3月31日まで）の四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期連結財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3(1)及び(2)の規程に基づき作成しておりますが、同取扱い2の3(3)の規程に定められている「四半期連結財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続き及び監査は受けておりません。

四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			354,932	
2. 売掛金			87,842	
3. 前払費用			1,790	
4. 繰延税金資産			1,801	
5. その他			3,169	
貸倒引当金			△833	
流動資産合計			448,703	78.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物附属設備		3,663		
減価償却累計額		1,558	2,105	
(2) 器具及び備品		99,676		
減価償却累計額		46,042	53,633	
有形固定資産合計			55,739	9.7
2. 無形固定資産				
(1) 特許権			4,860	
(2) 商標権			4,652	
(3) 意匠権			200	
(4) ソフトウェア			16,727	
(5) ソフトウェア仮勘定			11,548	
無形固定資産合計			37,989	6.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			4,408	
(2) 差入保証金			18,776	
(3) 繰延税金資産			3,274	
(4) その他			4,147	
投資その他の資産合計			30,606	5.4
固定資産合計			124,336	21.7
資産合計			573,039	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		8,273	
2. 未払金		43,751	
3. 未払法人税等		16,556	
4. 未払消費税等		5,822	
5. 前受金		2,941	
6. 預り金		6,146	
7. その他		800	
流動負債合計		84,292	14.7
負債合計		84,292	14.7
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
(資本の部)			
I 資本金			
		201,343	35.1
II 資本剰余金			
		170,343	29.7
III 利益剰余金			
		117,061	20.5
資本合計		488,747	85.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		573,039	100.0

② 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			460,958	100.0
II 売上原価			179,778	39.0
売上総利益			281,180	61.0
III 販売費及び一般管理費	※1		205,751	44.6
営業利益			75,428	16.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息		3		
2. 雑収入		128	131	0.0
經常利益			75,560	16.4
V 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		97	97	0.0
VI 特別損失				
1. 前期損益修正損		1,134	1,134	0.2
税金等調整前第3四半 期純利益			74,524	16.2
法人税、住民税及び事 業税		30,394		
法人税等調整額		314	30,709	6.7
少数株主損失			1,000	0.2
第3四半期純利益			44,814	9.7

③ 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
連結初年度による増加高		170,343	170,343
III 資本剰余金第3四半期末残高			170,343
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			—
II 利益剰余金増加高			
1 連結初年度による増加高		72,246	
2 第3四半期純利益		44,814	117,061
III 利益剰余金第3四半期末残高			117,061

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期純利益		74,524
減価償却費		32,877
保証金償却		343
貸倒引当金の増加額		117
受取利息		△3
売上債権の増加額		△16,189
たな卸資産の減少額		131
前払費用の減少額		4,093
仕入債務の増加額		6,750
未払金の増加額		19,737
未払消費税等の減少額		△2,208
未収入金の増加額		△3,156
前受金の減少額		△5,260
預り金の増加額		3,218
その他		△37
小計		114,937
利息の受取額		3
法人税等の支払額		△39,505
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,434

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△1,412
有形固定資産の取得による支出		△43,346
無形固定資産の取得による支出		△37,026
保険積立金による支出		△692
関係会社株式売却による収入		7,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75,457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への株式の発行による収入		1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,000
IV 現金及び現金同等物の増加額		977
V 現金及び現金同等物の期首残高		353,954
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	※1	354,932

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社名 株式会社OK LABEL</p> <p>当第3四半期連結会計期間に新たに設立した子会社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 器具及び備品 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（6ヶ月～2年）に基づいております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 51,840千円 従業員給与 43,499千円 支払報酬・手数料 26,045千円 広告宣伝費 21,477千円 貸倒引当金繰入額 214千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(千円)
現金及び預金勘定 354,932 現金及び現金同等物 354,932

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、また契約1件当たりの金額が少額のため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,996
出版匿名組合出資金	1,412

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

	ポータル事業 （千円）	ソリューション事業 （千円）	音楽事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	141,891	319,067	—	460,958	—	460,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	141,891	319,067	—	460,958	—	460,958
営業費用	111,501	83,064	12,513	207,078	178,451	385,529
営業利益（△営業損失）	30,389	236,003	△12,513	253,880	△178,451	75,428

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ポータル事業	連携サービス、広告サービス
ソリューション事業	OKWave Quick-A、OKWave ASK-OK
音楽事業	音楽ソフト企画

3. 当第3四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（178,451千円）の主なものは、役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）において

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）において

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,119円00銭
1株当たり第3四半期純利益金額	4,639円23銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月8日付けで株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	10,119円00銭
1株当たり第3四半期純利益金額	927円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
第3四半期純利益(千円)	44,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	44,814
期中平均株式数(株)	9,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法の規定に基づく新株引受権付社債の新株引受権1種類(目的となる株式の数1,600株)、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権2種類(目的となる株式の数105株)、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数252個)</p> <p>これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成17年7月1日
至 平成18年3月31日)

平成18年4月28日付けで第1回新株引受権付社債に係る新株引受権の行使により、新株式の発行を行っております。

- | | |
|-------------------|--------------|
| (1) 新株引受権の行使額 | 80,000千円 |
| (2) 発行する株式の種類および数 | 普通株式 16,000株 |
| (3) 発行価格 | 1株につき 5,000円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき 2,500円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 40,000千円 |
| (6) 配当起算日 | 平成18年1月1日 |
| (7) 資金の使途 | 運転資金 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
減価償却費超過額 1,744	減価償却費超過額 2,992
未払事業税否認 1,654	未払事業税否認 2,395
繰延税金資産計 <u>3,399</u>	繰延税金資産計 <u>5,387</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>0.0%</u>	受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>0.0%</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.4%
税額控除 -6.5%	税額控除 -2.9%
その他 <u>-0.4%</u>	その他 <u>0.7%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.3%</u>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
減価償却費超過額 1,744	減価償却費超過額 2,992
未払事業税否認 1,654	未払事業税否認 2,395
繰延税金資産計 <u>3,399</u>	繰延税金資産計 <u>5,387</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.4%
税額控除 -6.5%	税額控除 -2.9%
その他 <u>0.4%</u>	その他 <u>-0.7%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.9%</u>

(3) 【その他】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

最近の経営成績及び財政状態の概要

平成18年6月期第3四半期会計期間（平成17年7月1日から平成18年3月31日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3(1)及び(2)の規程に基づき作成しておりますが、同取扱い2の3(3)の規程に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続き及び監査は受けておりません。

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

		当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			338,455	
2. 売掛金			87,842	
3. 前払費用			1,790	
4. 繰延税金資産			1,801	
5. 短期貸付金			20,000	
6. その他			1,843	
貸倒引当金			△833	
流動資産合計			450,900	77.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物附属設備		3,663		
減価償却累計額		1,558	2,105	
(2) 器具及び備品		99,676		
減価償却累計額		46,042	53,633	
有形固定資産合計			55,739	9.5
2. 無形固定資産				
(1) 特許権			4,860	
(2) 商標権			4,652	
(3) 意匠権			200	
(4) ソフトウェア			16,727	
(5) ソフトウェア仮勘定			11,548	
無形固定資産合計			37,989	6.5

		当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		4,408	
(2) 関係会社株式		9,000	
(3) 差入保証金		18,776	
(4) 繰延税金資産		3,274	
(5) 保険積立金		4,147	
投資その他の資産合計		39,606	6.8
固定資産合計		133,336	22.8
資産合計		584,236	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		8,273	
2. 未払金		43,475	
3. 未払法人税等		16,556	
4. 未払消費税等	※1	5,822	
5. 前受金		2,941	
6. 預り金		6,062	
7. 新株引受権		800	
流動負債合計		83,931	14.4
負債合計		83,931	14.4
(資本の部)			
I 資本金		201,343	34.5
II 資本剰余金			
1. 資本準備金		170,343	
資本剰余金合計		170,343	29.2
III 利益剰余金			
1. 第3四半期末処分利益		128,618	
利益剰余金合計		128,618	21.9
資本合計		500,304	85.6
負債資本合計		584,236	100.0

② 四半期損益計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			460,958	100.0
II 売上原価			179,778	39.0
売上総利益			281,180	61.0
III 販売費及び一般管理費			193,238	41.9
営業利益			87,942	19.1
IV 営業外収益	※1		175	0.0
経常利益			88,117	19.1
V 特別利益	※2		97	0.0
VI 特別損失	※3		1,134	0.2
税引前第3四半期純利益			87,081	18.9
法人税、住民税及び事業税		30,394		
法人税等調整額		314	30,709	6.7
第3四半期純利益			56,371	12.2
前期繰越利益			72,246	
第3四半期末処分利益			128,618	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 3～18年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（6ヶ月～2年）に基づいております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 46千円 雑収入 128
※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 97千円
※3 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 1,134千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 15,082千円 無形固定資産 17,794

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、また契約1件当たりの金額が少額のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,358円27銭
1株当たり第3四半期純利益金額	5,835円59銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月8日付けで株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における当第3四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	10,358円27銭
1株当たり第3四半期純利益金額	1,167円12銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
第3四半期純利益(千円)	56,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	56,371
期中平均株式数(株)	9,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法の規定に基づく新株引受権付社債の新株引受権1種類(目的となる株式の数1,600株)、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権2種類(目的となる株式の数105株)、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数252個)</p> <p>これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間
(自 平成17年7月1日
至 平成18年3月31日)

平成18年4月28日付けで第1回新株引受権付社債に係る新株引受権の行使により、新株式の発行を行っております。

- | | |
|-------------------|--------------|
| (1) 新株引受権の行使額 | 80,000千円 |
| (2) 発行する株式の種類および数 | 普通株式 16,000株 |
| (3) 発行価格 | 1株につき 5,000円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき 2,500円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 40,000千円 |
| (6) 配当起算日 | 平成18年1月1日 |
| (7) 資金の使途 | 運転資金 |

第四部【株式公開情報】

第2【第三者割当等の概況】

2【取得者の概況】

新株予約権①

(訂正前)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
兼元 謙任	東京都町田市	会社役員	75	15,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役) (大株主上位10名)
福田 道夫	東京都目黒区	会社役員	30	6,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
野崎 正徳	東京都町田市	会社役員	20	4,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
杉浦 元	東京都江東区	会社役員	20	4,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
河野 牧人	神奈川県横浜市金沢区	会社員	6	1,200,000 (200,000)	当社従業員
	(省略)				

(注記省略)

(訂正後)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
兼元 謙任	東京都町田市	会社役員	75	15,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役) (大株主上位10名)
福田 道夫	東京都目黒区	会社役員	30	6,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
野崎 正徳	東京都町田市	会社役員	20	4,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
杉浦 元	東京都江東区	会社役員	20	4,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
河野 牧人	神奈川県横浜市金沢区	会社員	6	1,200,000 (200,000)	当社従業員
	(省略)				

(注記省略)